

方面別指針の検討 (個票) 【北部】

北部

豊かな自然や文化、伝統産業、学術資源など、暮らしに息づく貴重な資源を守り、いかして、京都の魅力と誇りを将来にわたり受け継ぐ

将来像の検討に向けた論点

- 歴史に培われた京都の魅力を持続可能な都市の未来に受け継ぐ意義とは
- 伝統産業や大学といった貴重な地域資源を守り、いかすために必要な視点とは

方面の基礎的データ

※おおむね該当する行政区（北区，上京区，左京区）のデータを掲載

用途地域	市街化区域面積のうち、各用途地域が占める割合 (%)	住居系 83 (うち、住居専用系：65)	商業系 9	工業系 8
	※住居系：住居専用，住居 商業系：商業，近隣商業 工業系：準工業，工業，工業専用 ※全市平均の用途地域割合（各用途地域が市街化区域に占める割合）を上回るものに 			

人口	北区：109,137人 上京区：75,630人 左京区：153,101人
----	--------------------------------------

住む場所と働く場所の関係 (昼夜間人口比率)	北区： 0.87 上京区：1.25 左京区：0.99
※就業者のみで算出 * 昼夜間人口比率 = 昼間人口 / 夜間人口であり， 1未满是【区外に流出超過】	

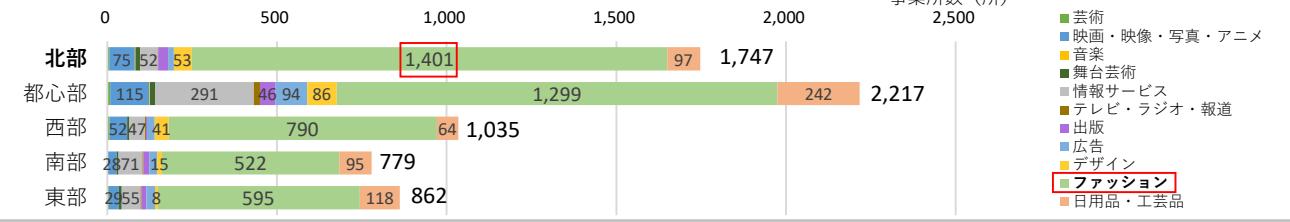
地域中核拠点エリアの特性

拠点 ※1	類型 ※2	用途地域上の特性 ※3	交通結節性 ※4	乗降客数 (千人) ※5	都心へのアクセス (分) ※6	生活利便施設の延床面積 (100㎡) ※7		社会動態 (人) ※8			全年齢
						店舗	医療	若年・子育て層の転出入の状況		計	
国際会館	文	住居系	-	9,496	16	341	20	58	213	271	623
北大路	交	住居系・商業系	地・B	11,439	9	973	114	▲82	60	▲22	686
北野白梅町	生	住居系	-	1,283	16	769	175	▲128	▲95	▲223	925
今出川	文	住居系	-	10,132	6	697	96	78	▲152	▲74	595
出町柳	文	住居系・商業系	京・観	19,873	9	1,173	60	732	▲438	294	854

分譲マンション供給の状況 (発売戸数 (戸))	北区	上京区	左京区
H21～H25	71	333	570
H26～H30	258	440	290

大学の立地状況	北部	都心部	西部	南部	東部
	15	8	9	4	2

クリエイティブ産業の事業所数



インフラ整備 【イ①】京北トンネル開通 (平成25年)
【イ②】二ノ瀬バイパス開通 (平成27年)

地域のまちづくり方針等

※「◎」は地域まちづくり構想に位置付けている地域

- ◎【地①】岡崎地域活性化ビジョン (平成23年) ◎学術文化・交流・創造ゾーン指定も検討
- ◎【地②】京都大原里づくりプラン (平成25年)
- 【地③】北山三学区まちづくりビジョン (平成26年)
- 【地④】京都 京北未来かがやきビジョン (平成27年)
- 【地⑤】西陣を中心とした地域活性化ビジョン (平成31年)
- ◎【地⑥】高野東開・西開地区



岡崎地域の整備

- 岡崎プロムナード (H27)
- 京都市動物園 (H27)
- ロームシアター京都 (H28)
- 京都市京セラ美術館 (R2)

(凡例)

- ：各方面の想定範囲イメージ
- ：広域拠点エリア
- ：地域中核拠点エリア
- ：日常生活エリア
- ：ものづくり産業集積エリア
- ：緑豊かなエリア
- ：都市機能誘導区域
- ←：京都市営地下鉄
- ：自動車専用道路・高速道路
- ：大学
- ：世界文化遺産
- ：地域のまちづくり方針等
- ：インフラ整備
- ★：主な活用検討地 (市有地)
- ★：〃 (国・府有地)
- ★：市営住宅
- ★：(団地再生事業に着手しているもの)

(地域中核拠点データの注記)
※1 駅から半径500m圏内に含まれる複数の調査地区(*)を集計エリアとして設定 * 市中心部の元学区 (明治期の通学区，面積25ha，人口約4,000人) を標準にして，京都市独自で設定
※2 持続可能な都市構築プランの類型 (交：交通結節・賑わい型，文：文化・大学・観光型，生：生活拠点型 ※複合的な特性を持つエリアは主な類型に区分) を表記
※3 全市平均の用途地域割合 (各用途地域が市街化区域に占める割合) を上回るものを参考に主なものを設定
※4 乗り入れが2路線 (地：地下鉄，阪：阪急，京：京阪，観：観山，嵐：京福，近：近鉄，J：J R，B：バスターミナル) 以上の場合に表記
※5 資料：京都市「京都市統計書 (令和元年度)」
※6 地下鉄「四条烏丸駅」までのアクセス時間 ※乗り換え時間は含まず
※7 資料：京都市「土地利用現況調査 (平成31年1月1日現在)」
※8 資料：京都市「住民基本台帳 ※前年1月から前年12月末までの暦年計を示す」を基にH26～H30の社会動態を京都市にて集計 ※外国人・市内移動を含む